

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業			担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課		参事官	高地 圭輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本計画2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略 改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略 改訂2015」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICT街づくり等の成功モデルの横展開を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	500	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	498	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲498	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	2	498	250	1,799.6		
	執行額	-	1	369	-	-			
	執行率(%)	-	50%	74%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	成功モデルの自立的な横展開	成功モデルの普及展開数	成果実績	件	-	-	22	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助事業の交付決定数	活動実績	件	-	-	18	-		
		当初見込み	件	-	-	18	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助事業の交付決定額の合計 ／補助事業の交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	20.5	-		
		計算式	百万円/件	-	-	369/18	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.7	1.2	・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:1,799.6百万円					
	職員旅費	0.6	9.4	・ICTまち・ひと・しごと創生推進事業で普及展開(横展開)を行っていた成功モデル(センサーを活用した鳥獣被害対策、林業のクラウド化、マイナンバーカードを活用した母子健康支援等)については平成28年度を終期とする一方、先進的な地域情報化の取組事例やG空間シティ実証構築事業等の成果のうち成功モデル(防災、医療・健康、観光、教育等)について普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため増額。					
	委員等旅費	0.4	0.9	・このため、平成29年度以降は「ICTスマートシティ整備推進事業」と事業名を変更して、平成32年度(※)まで実施する予定。					
	情報通信技術研究開発調査費	28.3	128.1	(※) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
	情報通信技術利活用事業費補助金	220	1,660	平成32年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む。)への成功モデルの自立的な普及展開を目指す。					
	計	250	1,799.6						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
		測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
			ICTを活用した街づくりの普及展開を実施	これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果等の普及展開を実施	目標年度	平成27年度:これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果等の普及展開を実施				
					29年度	施策の進捗状況(実績) これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得られた成果等の普及展開に向けて、「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」を18地域で実施し、平成27年度の目標値としていたICT街づくりの普及展開を実施。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		これまで全国27箇所において実施してきたICTを活用した街づくりの成果等を活用し、これらの成果事例において構築したシステムの「横展開」や「自立的」「持続的」な推進体制の整備等に取り組む団体に対する補助を行うことによって、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題の解決や、各地域の産業の生産性向上や行政の効率化を図られることとなるため、ICT活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。								
		改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値	-		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略改訂2015」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による補助事業として実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するためのものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認して交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札となったものについては、事前に複数業者から下見積をとり入札予定だったものの、業者内の体制が整わなかった等の理由により結果的に一者応札となったものであり、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	①小規模地方公共団体は定額だが、②①以外の地方公共団体又は民間事業者は1/2は自己負担であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もり等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを適切に審査しており、問題ない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を行っているかを適切に審査しており、問題ない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が直面する課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、国による補助事業として実施することが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりに達成できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入されたシステム等について、引き続き、事業実施主体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略 改訂2015」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、農業、医療、防災、など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICTを活用した街づくりの成功モデルの横展開に取り組む地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助するものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。	
	改善の方向性	引き続き、適切に事業執行を行う。	

外部有識者の所見

①本事業の終了予定が29年度となっている一方、アウトカムの目標年度が32年度となっており、本事業の目標に向けたロードマップの説明が欲しい。②本事業の目的が、ICTを活用した街づくりの成功モデルの横展開とされているものの、どのような成功モデルについて、どのような横展開をするのか示されておらず、したがって、中味の示されない普及展開数だけでは、アウトカム指標としては不適切ではないか。③18件の補助事業に係る額の確定に500万円の契約金額を支出(一件当たり平均30万円弱)しているが、費用をかけすぎではないか。落札率32%という数字を見ると、予定価格では、一件当たり平均100万円近くを見込んでいたようであり、額の確定の経費の在り方を検討する必要はないか。④支出先上位10者リストCの三菱総研と野村総研に対する一者入札の分析結果が示されておらず、理由が検証できない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。

<外部有識者の所見への対応>

①本事業のロードマップは以下のとおりである。

ICTまち・ひと・しごと創生推進事業で普及展開(横展開)を行っていた成功モデル(センサーを活用した鳥獣被害対策、林業のクラウド化、マイナンバーカードを活用した母子健康支援等)については平成28年度を終期とする一方、先進的な地域情報化の取組事例やG空間シティ実証構築事業等の成果のうち成功モデル(防災、医療・健康、観光、教育等)について普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要。このため、平成29年度以降は「ICTスマートシティ整備推進事業」と事業名を変更して平成32年度(※)まで実施する予定。

(※) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)

平成32年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む。)への成功モデルの自立的な普及展開を目指す。

②本事業はこれまでのICT街づくり実証プロジェクトで得られた成果のうち成功モデル等(センサーを活用した鳥獣被害対策、林業のクラウド化、マイナンバーカードを活用した母子健康支援等)について、同様の問題を抱えている自治体に対して普及展開(横展開)するものであり、成功モデルが各地域に普及展開されることによって、各地域が抱える課題の解決や地域活性化に貢献するものであるため、普及展開数をアウトカム指標として設定することが適切。

③適切に額の確定を行うため、現地調査を実施しており、北海道や沖縄県等比較的遠方に向かうための旅費も含まれていることから、価格は妥当。また、予定価格は複数業者からの下見積に基づいて作成したものであるが、実際の入札は一般競争入札で実施しており、結果的に下見積を行っていない業者が落札したため、32%の落札率となった。今後の同様の調達においては、実績値も参考として考慮する。

④三菱総研及び野村総研の一者応札については、事前に複数業者から下見積をとり入札予定だったものの、業者内の体制が整わなかった等の理由により結果的に一者応札となったものであるが、今後も複数業者の参入促進を図り、競争環境の維持に努める。

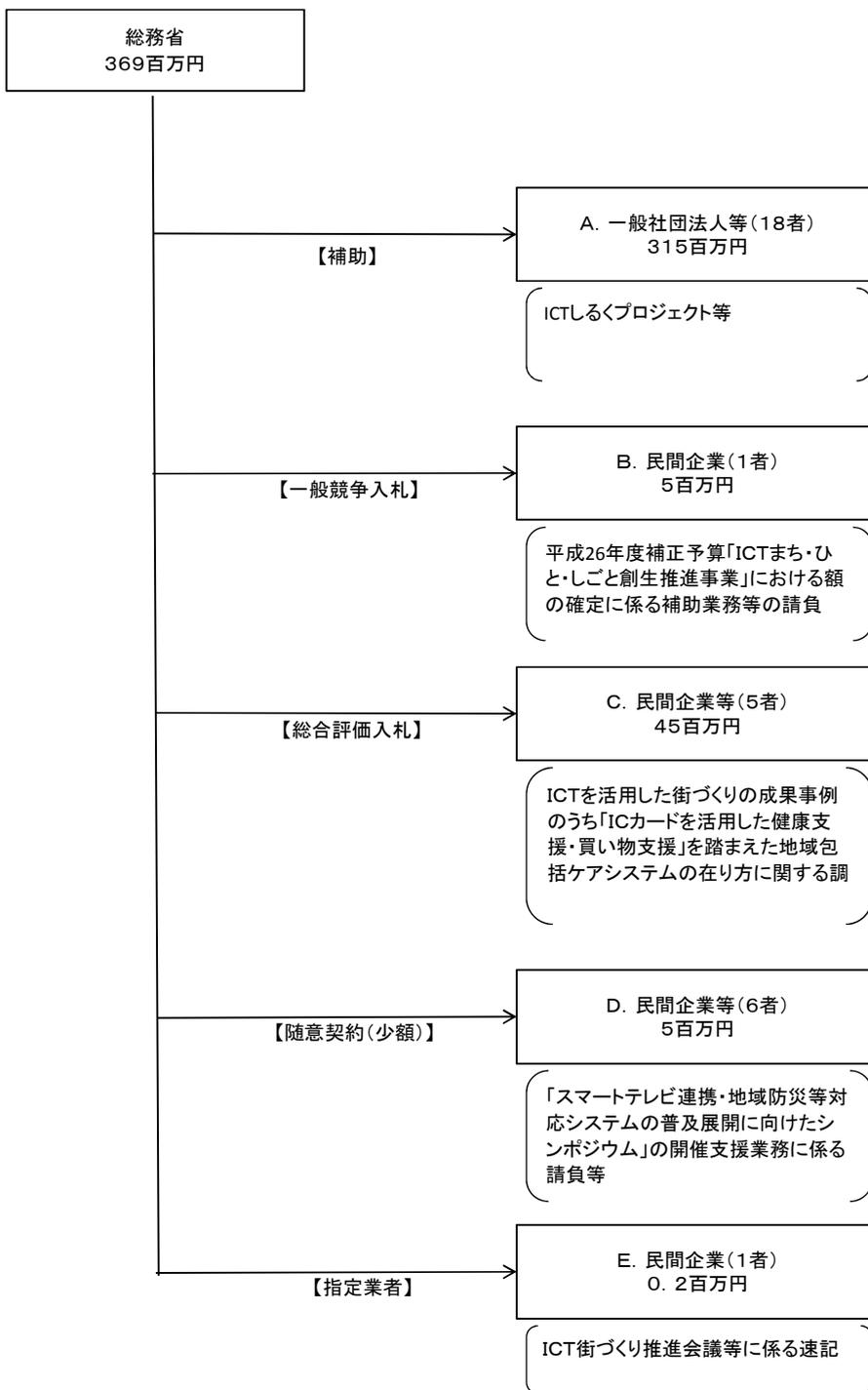
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0100	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構			B.優成監査法人			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費・謝金	事業担当者費(6名)	9	業務費	人件費・旅費	5	
	その他	外注費、通信運搬費、一般管理費等	37				
	計		46	計		5	
	C.凸版印刷(株)			D.(株)三菱総合研究所			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	業務費	人件費・旅費	12	業務費	人件費・会場費	1	
	計		12	計		1	
	E.大和速記情報センター			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	業務費	速記費	0.2				
	計		0.2	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	2070005009004	ICTしるくプロジェクト	46	-	-	-	
2	株式会社雅総合研究所	2220001015543	クラウド型ICT活用共通基盤構築によるホテル・旅館「おもてなし」気働き支援事業	33	-	-	-	
3	富山県南砺市	2000020162108	個人番号カード活用による「なんとすこやか親子支援事業」	25	-	-	-	
4	福井県高浜町	3000020184811	森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト	23	-	-	-	
5	兵庫県佐用町	5000020285013	森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト	21	-	-	-	
6	北海道中川町	4000020014711	森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト	21	-	-	-	
7	鳥取県三朝町	9000020313645	森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト	21	-	-	-	
8	新潟県三条市	5000020152048	ICTを活用した獣の見える化による獣害対策	17	-	-	-	
9	福岡県直方市	8000020402044	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業	15	-	-	-	
10	熊本県高森町	3000020434281	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業	15	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	優成監査法人	4010005016474	情報通信政策課が実施する平成26年度補正予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」における額の確定に係る補助業務等の請負	5	一般競争入札	4	32.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	ICTを活用した街づくりの成果事例のうち「ICカードを活用した健康支援・買い物支援」を踏まえた地域包括ケアシステムの在り方に関する調査の請負	12	総合評価入札	2	94.4%	
2	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	9100001013643	CATVを活用した地域情報の配信による地域活性化に関する調査の請負	12	総合評価入札	2	90.4%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業に関する事例調査等の請負(H26補正事業の成果まとめ映像作成+林業マニュアル作成)	11	総合評価入札	1	83.1%	
4	フェリカポケットマーケティング(株)	7010701020181	ICTを活用した街づくりに資する都市機能高度化に関する調査事業等の請負	5	総合評価入札	3	94.1%	
5	(株)野村総合研究所	4010001054032	ICTを活用した街づくりの成果事例のうち「センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策」に関する導入マニュアルの作成に係る調査等	5	総合評価入札	1	88.2%	

